

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月12日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自2021年 9月1日 至2022年 2月28日	自2022年 9月1日 至2023年 2月28日	自2021年 9月1日 至2022年 8月31日
売上高	(千円)	7,817,358	7,931,902	17,745,488
経常利益	(千円)	2,084,241	1,890,432	5,139,967
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	1,433,939	1,295,736	3,778,265
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,315,014	1,272,956	3,450,724
純資産額	(千円)	41,351,000	41,610,363	42,255,260
総資産額	(千円)	45,529,446	45,785,070	47,347,978
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.63	40.16	115.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	90.8	90.9	89.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	56,008	877,810	3,442,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,462,244	1,965,427	471,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,970,929	1,935,059	3,202,701
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	6,118,243	4,610,347	5,460,650

回次		第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 12月1日 至2022年 2月28日	自2022年 12月1日 至2023年 2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.88	26.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和され、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた社会経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融不安に伴う急激な為替の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、年末年始期間のコロナとインフルエンザのウイルス感染拡大が懸念されましたが、大きな混乱には至らず比較的安定的に推移したものと見られます。また3月にはマスク着用の緩和、5月からは新型コロナウイルスの感染症法上の分類が2類から5類へ変更などの決定を受け、当環境はウィズコロナ・アフターコロナに向け着実に進みつつあります。

メディカルウェア市場におきましては、当該商品が実用消耗品であることから更新需要に対するコロナ禍の影響は年々小さくなり、落ち着きを取り戻しました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の売上は、前年同期比1.5%増の7,931百万円となりました。第1四半期連結累計期間は、前々期の厚生労働省への感染対策商品の納入による一時的特殊要因があったため、その反動で前年同期比12.5%減と大幅な減収となりました。第2四半期連結会計期間は、コア市場、周辺市場ともに大幅な増収となった結果、前年同期比12.1%増と第1四半期連結累計期間の減収分を補い、当第2四半期連結累計期間において前年を上回る売上を達成することができました。特にコア市場における新コンセプトブランド「EARTH SONG」の販売が好調に推移し、増収に大きく貢献いたしました。

なお、前々期の厚生労働省向け一過性売上の特殊要因を除くと、前期に引続き過去最高の売上となります。

利益面におきまして、期初での今期見通しでは、「原油相場高騰による原材料価格の急激な高騰」「物流費および人件費の上昇」「為替相場での円安急進などの外部環境の急変」など、原価への影響が大きく懸念され、当第2四半期連結累計期間の売上総利益率は41.5%を計画しておりましたが、海外生産比率の引き上げ、為替先物予約による安定化、海外物流状況の沈静化、商品価格の改定などの収益性の改善により、前年同期比1.8ポイント減の42.9%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、新型コロナウイルス感染症に関連し、医療機関への訪問規制が緩和し、国内外での営業活動の回復により、旅費交通費及び展示会費が増加し、前年同期比6.1%増となりましたが、計画比では4.1%減となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、7,931百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1,859百万円（同8.7%減）、経常利益は1,890百万円（同9.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,295百万円（同9.6%減）を計上いたしました。引き続き、通期の連結業績予想達成に向けて、価格改定を予定通り2月より実施し、販売体制の強化と将来の成長に向けた基盤整備を進めております。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(財政状態)

a. 資産

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は45,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,562百万円減少いたしました。流動資産合計は37,376百万円となり1,525百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少2,950百万円、電子記録債権の減少448百万円、受取手形及び売掛金の増加946百万円、棚卸資産の増加918百万円等でありま
す。固定資産合計は8,408百万円となり、36百万円減少いたしました。その内訳として有形固定資産は7,303百万円
となり78百万円減少、無形固定資産は59百万円となり2百万円増加、投資その他の資産は1,045百万円となり38百万
円増加いたしました。

b. 負債

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は4,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ918百万円減少いたしま
した。流動負債合計は3,150百万円となり898百万円減少し、主な要因は、未払法人税等の減少415百万円等であり
ます。固定負債合計は1,024百万円となり、19百万円減少いたしました。

c. 純資産

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は41,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ644百万円減少いた
しました。主な要因は、配当の実施による1,935百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益1,295百万円の
計上による増加等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.2%から90.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,610百万円となり、前
連結会計年度末に比べ850百万円減少いたしました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は877百万円（前年同期は56百万円の使用）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,889百万円（同2,077百万円）、減価償却費132百万円（同142百万円）
等による増加と、法人税等の支払額1,014百万円（同911百万円）、棚卸資産の増加額918百万円（同725百万円）、
売上債権の増加額739百万円（同696百万円）等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,965百万円（同2,462百万円）となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入2,100百万円（同2,500百万円）等による増加、有形固定資
産の取得による支出117百万円（同48百万円）等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,935百万円(同1,970百万円)となりました。

これは、配当金の支払額1,935百万円（同1,970百万円）による減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はあ
りません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要
な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,736,000	35,736,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	35,736,000	35,736,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	35,736,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	5,810	18.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,475	10.77
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,184	6.77
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,708	5.30
有限会社登龍	東京都中央区日本橋本町3丁目3-6	1,455	4.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,108	3.44
澤登 辰郎	東京都中央区	1,050	3.25
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	835	2.59
澤登 春江	東京都中央区	623	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟)	614	1.90
計	-	18,866	58.47

- (注) 1. 当社は、自己株式3,467千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
2. エフエムアール エルエルシーから2023年1月11日付で提出された「大量保有報告書」(変更報告書)により、2022年12月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	2,789	7.81

3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから2014年3月4日付で提出された「大量保有報告書」(変更報告書)により、2014年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	2,002	5.24

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,467,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,261,600	322,616	-
単元未満株式	普通株式 7,400	-	-
発行済株式総数	35,736,000	-	-
総株主の議決権	-	322,616	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2 - 1 - 10	3,467,000	-	3,467,000	9.70
計	-	3,467,000	-	3,467,000	9.70

- (注) 1. 上記のほか、単元未満自己株式を61株保有しております。
2. 2023年1月6日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、8,756株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,560,650	25,610,347
受取手形及び売掛金	2,992,165	3,939,031
電子記録債権	2,247,492	1,798,760
棚卸資産	4,886,229	5,804,581
その他	216,314	224,260
貸倒引当金	528	576
流動資産合計	38,902,323	37,376,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,577,063	2,572,926
機械装置及び運搬具(純額)	193,461	178,658
土地	4,440,815	4,440,815
建設仮勘定	52,855	-
その他(純額)	117,679	111,278
有形固定資産合計	7,381,874	7,303,679
無形固定資産	56,991	59,846
投資その他の資産		
投資有価証券	173,855	171,633
その他	834,733	875,307
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	1,006,789	1,045,140
固定資産合計	8,445,654	8,408,666
資産合計	47,347,978	45,785,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,607,931	1,772,194
未払法人税等	1,055,531	640,215
賞与引当金	88,670	82,573
その他	1,296,460	655,212
流動負債合計	4,048,594	3,150,196
固定負債		
役員退職慰労引当金	33,610	35,370
退職給付に係る負債	633,951	614,669
その他	376,561	374,471
固定負債合計	1,044,123	1,024,511
負債合計	5,092,718	4,174,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	1,922,827	1,930,127
利益剰余金	42,532,681	41,892,806
自己株式	4,151,203	4,140,746
株主資本合計	42,229,578	41,607,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,303	65,161
繰延ヘッジ損益	43,295	13,015
退職給付に係る調整累計額	84,917	75,274
その他の包括利益累計額合計	25,682	2,902
純資産合計	42,255,260	41,610,363
負債純資産合計	47,347,978	45,785,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9月 1日 至 2023年 2月28日)
売上高	7,817,358	7,931,902
売上原価	4,325,427	4,527,850
売上総利益	3,491,931	3,404,051
販売費及び一般管理費	1,456,146	1,544,574
営業利益	2,035,784	1,859,477
営業外収益		
受取利息	1,350	2,344
受取配当金	7,945	2,488
受取賃貸料	44,243	44,218
為替差益	4,885	-
雑収入	9,129	9,700
営業外収益合計	67,555	58,752
営業外費用		
固定資産賃貸費用	18,934	21,187
為替差損	-	6,190
雑損失	165	419
営業外費用合計	19,099	27,797
経常利益	2,084,241	1,890,432
特別利益		
固定資産売却益	136	-
特別利益合計	136	-
特別損失		
固定資産除売却損	7,036	1,005
特別損失合計	7,036	1,005
税金等調整前四半期純利益	2,077,341	1,889,426
法人税、住民税及び事業税	678,542	614,643
法人税等調整額	35,140	20,953
法人税等合計	643,401	593,690
四半期純利益	1,433,939	1,295,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,433,939	1,295,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,433,939	1,295,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,668	2,142
繰延ヘッジ損益	3,357	30,280
退職給付に係る調整額	9,386	9,642
その他の包括利益合計	118,925	22,779
四半期包括利益	1,315,014	1,272,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,315,014	1,272,956

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,077,341	1,889,426
減価償却費	142,781	132,960
貸倒引当金の増減額(は減少)	909	48
賞与引当金の増減額(は減少)	5,317	6,096
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,785	1,760
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,162	4,947
受取利息及び受取配当金	9,296	4,832
為替差損益(は益)	4,082	2,925
有形固定資産売却損益(は益)	136	16
有形固定資産除却損	7,036	988
売上債権の増減額(は増加)	696,100	739,954
棚卸資産の増減額(は増加)	725,136	918,351
仕入債務の増減額(は減少)	267,645	164,254
未払消費税等の増減額(は減少)	169,192	315,549
その他	37,981	68,916
小計	843,275	133,730
利息及び配当金の受取額	12,037	2,733
法人税等の支払額	911,322	1,014,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,008	877,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,700,000	3,200,000
定期預金の払戻による収入	8,200,000	5,300,000
有形固定資産の取得による支出	48,206	117,213
有形固定資産の売却による収入	22,211	-
無形固定資産の取得による支出	8,172	17,673
投資有価証券の取得による支出	793	862
貸付けによる支出	4,521	-
貸付金の回収による収入	1,519	1,849
その他	208	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,462,244	1,965,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,970,873	1,935,059
自己株式の取得による支出	56	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,970,929	1,935,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,850	2,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,156	850,303
現金及び現金同等物の期首残高	5,679,086	5,460,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,118,243	4,610,347

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
商品及び製品	3,831,082千円	4,500,878千円
仕掛品	174,818	212,298
原材料及び貯蔵品	880,328	1,091,404
計	4,886,229	5,804,581

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
従業員給料及び賞与	475,324千円	481,242千円
賞与引当金繰入額	57,456	59,688
退職給付費用	24,603	24,770
役員退職慰労引当金繰入額	1,785	1,760
広告宣伝費	194,943	251,980
減価償却費	81,830	70,212

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
現金及び預金勘定	25,818,243千円	25,610,347千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,700,000	21,000,000
現金及び現金同等物	6,118,243	4,610,347

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,971,934	60.00	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,935,610	60.00	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を市場別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

	売上高(千円)
コア市場	5,591,597
周辺市場	2,101,057
海外市場	124,704
顧客との契約から生じる収益	7,817,358
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,817,358

(注) コア市場・・・ヘルスケアウェア、ドクターウェア、ユーティリティウェア、感染対策商品、シューズ・他
周辺市場・・・患者ウェア、手術ウェア

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

	売上高(千円)
コア市場	5,674,062
周辺市場	2,161,545
海外市場	96,294
顧客との契約から生じる収益	7,931,902
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,931,902

(注) コア市場・・・ヘルスケアウェア、ドクターウェア、ユーティリティウェア、感染対策商品、シューズ・他
周辺市場・・・患者ウェア、手術ウェア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	43円63銭	40円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,433,939	1,295,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,433,939	1,295,736
普通株式の期中平均株式数(株)	32,867,529	32,262,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月12日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。